

平成26～28年度 中期経営計画レビュー

平成27年10月19日

株式会社 **東武ストア**

～ 目 次 ～

1. 平成26年度 営業収支実績 及び 27年度業績予想 …… 1P
（中期経営計画との差額）

2. 実行計画レビュー
- ①成長戦略 …… 2P～3P
- ②物流システム・情報システム投資 …… 3P
- ③人事教育・組織制度改定 …… 4P

平成26～28年度 中期経営計画レビュー

1. 平成26年度 営業収支実績 及び 27年度業績予想（中期経営計画との差額）

単位:百万円,%	平成26年度				平成27年度						平成28年度
	実績	中期計画	対中計比	対中計増減額	10/13発表業績予想	4/10発表業績予想	対4/10発表増減額	中期計画	対中計比	対中計増減額	中期計画
売上高	85,334	85,900	99.3	▲566	84,000	87,200	▲3,200	88,000	95.5	▲4,000	90,200
営業利益	1,205	980	123.0	225	1,000	1,400	▲400	1,400	71.4	▲400	1,920
(営業利益率)	(1.4%)	(1.1%)			(1.2%)	(1.6%)		(1.6%)			(2.1%)
当期純利益	179	150	119.3	29	400	510	▲110	510	78.4	▲110	840
新店投資額	0	0		0	40	400	▲360	400		▲360	700
改装投資額	45	800		▲755	900	800	100	800		100	500
新店出店数	0店舗	0店舗		0店舗	0店舗	1店舗	▲1店舗	1～2店舗		▲2～▲1店舗	3～4店舗
閉鎖・休業	3店舗	3店舗		0店舗	2店舗	0店舗	2店舗	0店舗		2店舗	0店舗
期末店舗数	60店舗	60店舗		0店舗	58店舗	61店舗	▲3店舗	61～62店舗		▲3～▲2店舗	64～66店舗

2. 実行計画レビュー

①成長戦略

店舗戦略

構築立地：東京23区内で、300坪規模を中心に開発を強化。
競合他社の新店、話題店を参考にレイアウト、什器等を研究中。

SM商業施設や駅ナカへの出店形態として、70～100坪程度の規模で、デリカ専門店や
グロサリー専門店のカテゴリー出店や小型SM出店の可能性を研究中

- ・平成27年3月12日、みずほ台店改装オープン
 - ・同年9月11日、小豆沢店改装オープン
 - ・同年10月1日、桶川店リニューアルオープン
- 衣料品、生活用品の適正面積、専門店リーシング等確定。今後も検証、修正を行う

マーケティング

従来の「東武ストアポイントサービス」に替わり、様々な業種の店舗で使える「Tポイントサービス」が9月24日よりスタート。

【目的】Tカードは性別、年代を問わず幅広い層で所有されている

⇒ 当社で比較的薄い20～40歳代の顧客層の集客

また顧客の囲い込みとレジ精算のスピードアップを図るべく「Tマネー」を11月下旬に導入予定。

「健康を生み出す食」をテーマにした小冊子「くらしStation」を発刊

お買い上げ品当日宅配サービス拡大(先行導入6店舗に加え、9月8店舗、10月以降17店舗導入予定)

有職主婦の獲得のため、洋風デリカ、ベーカリーデリカなどの商品群を拡充を継続

平成27年2月1日に当社ホームページのリニューアルが完了。健康をコンセプトとしたバナーを中心にコンテンツの充実を図り、閲覧回数がリニューアル前の3倍に(6万回→18万回)

2. 実行計画レビュー

①成長戦略

既存店の活性化

即食性商品の強化のため、洋風惣菜、ベーカリーデリを拡充し、その回りにカットフルーツやサラダ、ローストビーフ、冷凍食品等を集結する、新たな売場レイアウトに取り組む。

朝9時～12時の売上アップのため、畜産部門、水産部門の前日作業と当日作業を区分けする等作業の効率化を推進する。

競合店対策として価格強化型販促「東武ストア とびっきり市」を継続する。

店舗運営レベル向上

2015～2025年の10年間で労働人口が700万人減るとされる中、現有人員の効率化や労働力確保を目的とした「店舗オペレーション構築プロジェクト」を実行中。
平成27年度の人時売上高については、11,000円を目標とする。

26年9月発足の「店舗指導チーム」は、27年度上期に、改装店のフォロー、及び新任店長の教育、店舗オペレーションが不備な店舗への指導を実施した。今後もそれらを継続する。

②物流システム・情報システム投資

物流システム

配送コスト削減のため、1日5便から3便へ減便した。

納品体制の変更により、売上拡大と人員の効率化を図る。

情報システム

POSレジは平成27年3月にて全店更新完了

2. 実行計画レビュー

③人事教育・組織制度改定

人事教育

人財育成プログラムの構築

- ・競合に打ち勝つための人財強化として、店長、バイヤークラスのキャリア採用を推進。
- ・職務達成カルテ(マンパワーカルテ)を拡充し、全社員・PAの人時生産性向上を推進。

女性正社員の活躍推進

- ・育児休業期間延長、育児短時間勤務期間延長、JOBリターン制度の導入完了

PAの採用・教育・活躍推進

- ・PA採用ホームページの有効活用(6ヶ月で270人の応募数、80人程度の採用実績)

組織制度改定

コンプライアンスマニュアルを、ストア単体のみならずグループ全体に拡充すべく見直し中。

正社員・PAの機能・役割を刷新する人事制度を平成28年度より導入すべく策定中。